平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日

上場会社名　株式会社 藤商事　　上場取引所　東
コード番号　6257　URL http://www.fujimarukun.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 松元　邦夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長　(氏名) 當仲　信秀　TEL 06-6949-0323

定時株主総会開催予定日　平成26年6月26日　配当支払開始予定日　平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	41,830	△11.0	4,229	△32.5	4,256	△32.6	2,735	△12.4
25年3月期	46,991	9.2	6,267	△14.1	6,317	△13.8	3,123	△23.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	110.17	―	5.9	7.8	10.1
25年3月期	125.46	―	7.0	11.3	13.3

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式の分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	54,214	47,004	86.7	1,926.78
25年3月期	54,666	45,779	83.7	1,838.88

(参考) 自己資本　26年3月期　47,004百万円　25年3月期　45,779百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式の分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,657	△2,775	△1,888	26,425
25年3月期	2,554	△2,679	△1,183	27,431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	2,500.00	―	2,500.00	5,000.00	1,244	39.9	2.8
26年3月期	―	2,500.00	―	25.00	―	1,232	45.4	2.7
27年3月期(予想)	―	25.00	―	25.00	50.00		37.0	

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式の分割を行っております。そのため、平成26年3月期における第2四半期末の配当金につきましては、株式の分割前の数値で算定しておりますが、期末の配当金につきましては、株式の分割後の数値で算定しております。

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△17.8	2,000	△70.1	2,000	△70.3	1,300	△68.0	53.29
通期	50,000	19.5	5,000	18.2	5,000	17.5	3,300	20.6	135.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
② ①以外の会計方針の変更	：	無
③ 会計上の見積りの変更	：	無
④ 修正再表示	：	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	25,495,500 株	25年3月期	25,495,500 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,100,000 株	25年3月期	600,000 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	24,827,561 株	25年3月期	24,895,500 株

(注)当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式の分割を行っております。発行済株式数(普通株式)につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析　(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成26年５月12日(月)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… ２
（1）経営成績に関する分析 …… ２
（2）財政状態に関する分析 …… ３
（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 …… ４
２．企業集団の状況 …… ５
３．経営方針 …… ５
（1）会社の経営の基本方針 …… ５
（2）中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標 …… ５
（3）会社の対処すべき課題 …… ５
４．財務諸表 …… ６
（1）貸借対照表 …… ６
（2）損益計算書 …… ９
（3）株主資本等変動計算書 …… 10
（4）キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（5）財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（重要な会計方針） …… 13
（表示方法の変更） …… 14
（貸借対照表関係） …… 14
（損益計算書関係） …… 15
（株主資本等変動計算書関係） …… 17
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（持分法損益等） …… 19
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
（開示の省略） …… 19

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、海外景気の下ぶれ懸念など先行き不透明な状況で推移いたしましたが、政府による経済対策や日銀の金融政策などの効果により、円安・株高が進行し、企業業績や消費動向が改善するなど景気回復に向けた動きが見られました。

パチンコホール業界における平成25年12月末時点での遊技機の設置台数は、パチンコ遊技機は3,009千台（前年比1.1%減）、パチスロ遊技機は1,602千台（同3.4%増）、遊技機全体は4,611千台とほぼ前年並みとなりました（警察庁調べ）。また、パチンコホール店舗数は減少しているものの、１店舗当たりの設置台数は前年から増加し、店舗の大型化が進んでおります。

パチンコ遊技機では、１円パチンコに代表される低貸玉営業での遊技機の設置比率が上昇するとともに、従来からの営業形態での集客や稼働は低迷しており、収益面では厳しい状況が続いております。パチンコ遊技機市場の販売台数は、前事業年度を下回る見込みであり、安定稼働が見込める機種に需要が集中する傾向が続いております。

パチスロ遊技機では、人気シリーズの後継機種の需要は堅調に推移したものの、稼働や収益面は伸び悩みを見せております。

このような状況のもと当社は、「稼働本位」「流行創出」を当期の事業方針に掲げ、パチンコファンの皆様に長期間楽しんでいただける「オモシロさ」にこだわり、新規性や独自性の追求などによる商品力の向上とともに、幅広いファン層に対応した販売ラインナップの充実に取り組みました。

パチンコ遊技機につきましては、本格ホラーパチンコや、萌えアクション＆ラブコメディアニメをモチーフにした機種など、新規タイトルとして７機種を市場投入したほか、前事業年度に発売した機種の手軽に安く遊べるタイプなどを追加発売し、販売台数の確保に努めました。

また、パチスロ遊技機につきましては、新筐体「ＱＵＡＤＣＯＲＥ（クアッドコア）」を採用した新規タイトルとして２機種を市場投入いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高418億30百万円（対前年同期比11.0%減）、営業利益42億29百万円（同32.5%減）、経常利益42億56百万円（同32.6%減）、当期純利益27億35百万円（同12.4%減）となりました。

製品別の状況は次のとおりであります。

（パチンコ遊技機）

上半期では、新規タイトルとして「ＣＲゲゲゲの鬼太郎　地獄からの使者」（平成25年４月発売）、「ＣＲ呪怨」（平成25年７月発売）、「ＣＲ　ＫＩＮＧ　ｏｆ　ＫＥＩＢＡ」（平成25年９月発売）を市場投入したほか、前事業年度発売機種の手軽に安く遊べるタイプなど（「ＣＲオーメン」、「ＣＲ龍玉八犬伝」、「ＣＲ不思議のダンジョン　風来のシレン　すずね姫とまどろみの塔」）を市場投入いたしました。

また、下半期では、新規タイトルとして、「ＣＲ新アレジン」（平成25年10月発売）、「ＣＲ　ＰＲＯＪＥＣＴ　ＡＲＭＳ」（平成25年11月発売）、「ＣＲゲゲゲの鬼太郎　墓場からの招待状」（平成25年12月発売）、「ＣＲ緋弾のアリア」（平成26年２月発売）を市場投入したほか、上半期発売機種の手軽に安く遊べるタイプなど（「ＣＲ呪怨」、「ＣＲゲゲゲの鬼太郎　地獄からの使者」）を市場投入いたしました。

以上の結果、販売台数は130千台（対前年同期比8.3%減）、売上高は400億49百万円（同12.7%減）となりました。

（パチスロ遊技機）

上半期では、「パチスロＲＡＶＥ　エンドレスラッシュ」（平成25年８月発売）を市場投入いたしました。

また、下半期では、「パチスロ ゲゲゲの鬼太郎～ブラック鬼太郎の野望～」（平成26年１月発売）を市場投入いたしました。

以上の結果、販売台数は５千台（対前年同期比48.0%増）、売上高は17億81百万円（同62.5%増）となりました。

②次期の見通し

次期の経営環境は、政府の経済政策により企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は回復基調であるものの、消費税率の引き上げによる消費マインドへの懸念等により、先行き不透明な状況が続くと思われます。

パチンコホール業界におきましては、パチンコ参加人口の減少や従来からの営業形態での集客や稼働の低迷により、遊技機の購入につきましても、慎重な姿勢が継続され、安定稼働が見込める機種に需要が集中することが想定されます。

次期につきましては、パチンコ遊技機では、現在販売を開始している「ＣＲヴァン・ヘルシングⅡ」および「ＣＲ嬢王」をはじめ、今後の発売予定機種につきましても、パチンコホールやパチンコファンのニーズを捉え、自社の強みを活かした商品性の高い遊技機を効果的なタイミングで市場投入することにより、販売台数の確保に努めてまいります。

また、パチンコ・パチスロ遊技機ともに、より一層の稼働向上に向け、商品力を強化するために、積極的な研究開発投資を行ってまいります。

以上の状況を踏まえ、通期の業績見通しにつきましては、売上高500億円（対前年同期比19.5%増）、営業利益50億円（同18.2%増）、経常利益50億円（同17.5%増）、当期純利益33億円（同20.6%増）といたします。

（注）　遊技機の製造・販売については、風営法等に定める「技術上の規格」への適合について、指定試験機関による型式試験および各都道府県公安委員会による検定を受ける必要があります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、遊技機の型式試験の適合状況をはじめ、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産に関する分析

総資産は、前事業年度末に比べ４億52百万円減少し、542億14百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が10億53百万円、工具、器具及び備品（純額）が４億59百万円増加したことなどに対し、現金及び預金が８億55百万円、受取手形が８億51百万円、前渡金が６億98百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ16億77百万円減少し、72億９百万円となりました。

これは主に、未払金が１億88百万円増加したことなどに対し、買掛金が８億４百万円、未払法人税等が６億88百万円、賞与引当金が１億82百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ12億24百万円増加し、470億４百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加などによります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ10億６百万円減少し、264億25百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、36億57万円（前期は25億54百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税引前当期純利益41億82百万円、減価償却費19億77百万円、前渡金の減少額６億98百万円などが増加の要因であり、法人税等の支払額23億42百万円、仕入債務の減少額10億14百万円などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、27億75万円（前期は26億79百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入６億90百万円などが増加の要因であり、有形固定資産の取得による支出18億34百万円、投資有価証券の取得による支出12億84百万円などが減少の要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、18億88百万円（前期は11億83百万円の資金の減少）となりました。

これは、配当金の支払額12億45百万円および自己株式の取得による支出６億42百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	76.9	83.7	86.7
時価ベースの自己資本比率（%）	41.0	51.9	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注）１．株式時価総額は発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
（注）２．キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
（注）３．有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

①基本方針

当社は、企業価値の向上とともに株主の皆様に適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題と位置づけております。このため、配当金につきましては、継続した配当を基本方針としつつ、経営成績および配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、継続的な成長力・競争力強化を図るための研究開発投資および設備投資など、有効に活用していく所存であります。

②当期・次期の配当

当期の１株当たり配当金につきましては、2,500円の中間配当を実施済みであり、期末配当については、25円とさせていただく予定であります。

次期の１株当たり配当金につきましては、基本方針に基づき、普通配当50円（うち中間配当金25円）を予定しており、平成27年３月期の業績予想に基づく配当性向は37.0%となります。

（注）当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式の分割を行っております。そのため、当期の中間配当金につきましては、株式の分割前の数値で算定しておりますが、期末配当金につきましては、株式の分割後の数値で算定しております。なお、株式の分割を考慮した場合の当期の中間配当金は１株当たり25円となり、年間の１株当たり配当金は50円となります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年６月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の繁栄を売ろう　～より良い稼働　より高い信頼～」という企業理念を掲げ、パチンコ・パチスロファン、パチンコホールの皆様にとって魅力ある商品力を備えた遊技機と、付加価値の高いサービスの提供を通じて、お客様の繁栄に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社の中期的な経営戦略といたしまして、主力事業であります遊技機事業の拡大により、上位メーカーグループとしての地位確立を目指してまいります。

具体的には、中期的目標としてパチンコ遊技機では年間販売台数30万台を設定しております。また、パチスロ遊技機におきましては、継続的な研究開発と販売活動により、安定した収益を確保できる事業に成長させることを目標としております。

なお当社は、今後の事業拡大および遊技機市場における競争力強化のためには、安定した収益の確保が必要と認識しており、目標とする中長期的な経営指標を「経常利益率20%以上」としております。

(3) 会社の対処すべき課題

新機種の選定は、パチンコホールの厳しい経営環境を背景に、話題性が高く、集客の維持・拡大が期待できる一部の有力機種に限られ、総じて１機種当たりの販売台数は減少する傾向が続いております。

遊技機メーカーとしては、商品性の高い遊技機を提供していくことが、販売台数の増加と業績向上の鍵となります。

当社といたしましては、パチンコファンの皆様に長期間楽しんでいただける「オモシロさ」にこだわった遊技機の提供を通じて、ブランド力を構築してまいります。

当社は、「稼働本位」「流行創出」を方針に掲げており、知恵と工夫をもってお客様から期待され、稼働する遊技機を創造してまいります。また、新ジャンルの確立や独自性の追求などにより、流行の先端を走る差別化された商品の実現を目指してまいります。

パチンコファンの皆様が魅力を感じる遊技機の提供を通じて、機種ごとの販売計画を着実に達成し、利益を確保できる体制作りを推進してまいります。

４．財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,682	26,826
受取手形	※3 1,242	391
売掛金	2,628	3,063
有価証券	691	900
商品及び製品	5	3
原材料及び貯蔵品	3,053	2,962
前渡金	4,141	3,442
前払費用	77	115
繰延税金資産	2,200	2,441
その他	39	107
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	41,759	40,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,702	3,689
減価償却累計額	△1,706	△1,827
建物（純額）	1,995	1,861
構築物	124	127
減価償却累計額	△86	△92
構築物（純額）	37	35
機械及び装置	2,167	2,063
減価償却累計額	△1,894	△1,888
機械及び装置（純額）	273	174
車両運搬具	31	30
減価償却累計額	△23	△12
車両運搬具（純額）	8	18
工具、器具及び備品	7,942	7,717
減価償却累計額	△6,961	△6,277
工具、器具及び備品（純額）	980	1,440
土地	3,231	3,200
建設仮勘定	8	8
有形固定資産合計	6,536	6,739
無形固定資産		
ソフトウエア	144	125
その他	46	45
無形固定資産合計	190	171

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	3,746	4,799
関係会社株式	4	4
出資金	22	22
関係会社長期貸付金	285	315
破産更生債権等	80	73
長期前払費用	1,660	1,710
繰延税金資産	320	90
その他	425	426
貸倒引当金	△365	△388
投資その他の資産合計	6,180	7,053
固定資産合計	12,907	13,965
資産合計	54,666	54,214
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,478	3,673
未払金	853	1,041
未払費用	177	128
未払法人税等	1,072	384
前受金	6	―
預り金	83	59
賞与引当金	447	265
役員賞与引当金	150	97
その他	1	1
流動負債合計	7,271	5,652
固定負債		
退職給付引当金	788	729
資産除去債務	178	178
その他	648	649
固定負債合計	1,615	1,556
負債合計	8,887	7,209

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金		
資本準備金	3,228	3,228
その他資本剰余金	30	30
資本剰余金合計	3,258	3,258
利益剰余金		
利益準備金	14	14
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6	6
別途積立金	30,000	35,000
繰越利益剰余金	9,550	6,041
利益剰余金合計	39,571	41,062
自己株式	△486	△1,129
株主資本合計	45,624	46,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155	532
評価・換算差額等合計	155	532
純資産合計	45,779	47,004
負債純資産合計	54,666	54,214

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	46,991	41,830
売上原価		
製品期首たな卸高	3	5
当期製品製造原価	23,314	19,067
特許権使用料	2,093	1,656
合計	25,410	20,729
製品期末たな卸高	5	3
製品売上原価	25,405	20,726
売上総利益	21,586	21,104
販売費及び一般管理費	※1,2 15,319	※1,2 16,875
営業利益	6,267	4,229
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	17	18
受取配当金	34	41
受取賃貸料	18	17
利用分量配当金	10	10
受取ロイヤリティー	18	7
移転補償金	14	－
その他	16	19
営業外収益合計	132	118
営業外費用		
賃貸収入原価	4	3
貸倒引当金繰入額	※3 25	※3 30
シンジケートローン手数料	45	42
その他	8	15
営業外費用合計	82	91
経常利益	6,317	4,256
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	※5 8	※5 44
固定資産売却損	※6 0	－
減損損失	※7 850	※7 30
特別損失合計	859	75
税引前当期純利益	5,458	4,182
法人税、住民税及び事業税	2,762	1,659
法人税等調整額	△427	△212
法人税等合計	2,334	1,446
当期純利益	3,123	2,735

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,281	3,228	30	3,258	14	6	30,000	7,609	37,630
当期変動額									
剰余金の配当								△1,182	△1,182
当期純利益								3,123	3,123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	1,940	1,940
当期末残高	3,281	3,228	30	3,258	14	6	30,000	9,550	39,571

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△486	43,683	114	114	43,797
当期変動額					
剰余金の配当		△1,182			△1,182
当期純利益		3,123			3,123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			41	41	41
当期変動額合計	－	1,940	41	41	1,982
当期末残高	△486	45,624	155	155	45,779

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,281	3,228	30	3,258	14	6	30,000	9,550	39,571
当期変動額									
別途積立金の積立							5,000	△5,000	―
剰余金の配当								△1,244	△1,244
当期純利益								2,735	2,735
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	―	―	―	―	―	―	5,000	△3,509	1,490
当期末残高	3,281	3,228	30	3,258	14	6	35,000	6,041	41,062

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△486	45,624	155	155	45,779
当期変動額					
別途積立金の積立		―			―
剰余金の配当		△1,244			△1,244
当期純利益		2,735			2,735
自己株式の取得	△642	△642			△642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			377	377	377
当期変動額合計	△642	847	377	377	1,224
当期末残高	△1,129	46,472	532	532	47,004

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,458	4,182
減価償却費	2,138	1,977
減損損失	850	30
貸倒引当金の増減額（△は減少）	81	22
賞与引当金の増減額（△は減少）	△32	△182
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△30	△53
退職給付引当金の増減額（△は減少）	20	△59
受取利息及び受取配当金	△54	△62
固定資産売却損益（△は益）	0	△1
固定資産除却損	8	44
売上債権の増減額（△は増加）	1,830	416
たな卸資産の増減額（△は増加）	193	93
前渡金の増減額（△は増加）	△760	698
長期前払費用の増減額（△は増加）	△317	△138
仕入債務の増減額（△は減少）	△770	△1,014
未払金の増減額（△は減少）	△966	139
その他	△35	△167
小計	7,613	5,926
利息及び配当金の受取額	69	74
法人税等の支払額	△5,128	△2,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,554	3,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250	△150
有価証券の取得による支出	－	△99
有価証券の償還による収入	1,485	690
有形固定資産の取得による支出	△1,721	△1,834
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△66	△68
投資有価証券の取得による支出	△1,911	△1,284
投資その他の資産の取得による支出	△500	△323
投資その他の資産の回収による収入	286	293
その他	△0	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,679	△2,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△642
配当金の支払額	△1,183	△1,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,183	△1,888
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,308	△1,006
現金及び現金同等物の期首残高	28,740	27,431
現金及び現金同等物の期末残高	※ 27,431	※ 26,425

(5) 財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～47年
機械及び装置	４年～10年
工具、器具及び備品	２年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生事業年度で一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、区分掲記していた「流動負債」の「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「未払金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた６百万円は、「流動負債」の「未払金」として組み替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第50条に基づくものであります。

前事業年度において、区分掲記していた「固定負債」の「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「固定負債」の「長期未払金」に表示していた646百万円は、「固定負債」の「その他」として組み替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第53条に基づくものであります。

（キャッシュ・フロー計算書）

前事業年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額（△は減少）」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額（△は減少）」に表示していた△583百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額（△は減少）」として組み替えております。

（貸借対照表関係）

１　偶発債務

得意先の分割支払債務に対するリース会社への保証は、次のとおりであります。

債務保証

	前事業年度 （平成25年３月31日）		当事業年度 （平成26年３月31日）	
	取引先　41社	38百万円	取引先　47社	47百万円

２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	10,000	10,000

※３　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
受取手形	425百万円	－百万円

（損益計算書関係）

※１　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度72%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
販売手数料	1,830百万円	1,545百万円
広告宣伝費	775	1,026
給与手当	1,053	1,088
賞与引当金繰入額	266	155
役員賞与引当金繰入額	150	97
退職給付費用	59	54
減価償却費	543	251
研究開発費	7,146	9,424
貸倒引当金繰入額	57	△7

※２　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
7,146百万円	9,424百万円

※３　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
貸倒引当金繰入額	25百万円	30百万円

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
車両運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	－	0
計	0	1

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物	－百万円	11百万円
機械及び装置	1	7
工具、器具及び備品	6	9
ソフトウェア	－	16
計	8	44

※６　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物	0百万円	－百万円
計	0百万円	－百万円

※７　減損損失の内容は次のとおりであります。

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場　所	用　途	種　類
東京都千代田区	遊技機事業	建物および土地

当社は、資産グループを遊技機事業、賃貸物件資産および遊休資産としております。

遊技機事業にて使用していた東京開発事業所について、事業所の移転に伴い明確な使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失850百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物303百万円、土地546百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により評価しております。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

場　所	用　途	種　類
愛知県一宮市	賃貸物件	土地

当社は、資産グループを遊技機事業、賃貸物件資産および遊休資産としております。

一部の賃貸物件について、賃貸契約の終了に伴い明確な使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失30百万円として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産業者による査定額に基づく正味売却価額により評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	254,955	－	－	254,955
合計	254,955	－	－	254,955
自己株式				
普通株式	6,000	－	－	6,000
合計	6,000	－	－	6,000

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	560	2,250	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年10月30日取締役会	普通株式	622	2,500	平成24年９月30日	平成24年12月６日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	622	利益剰余金	2,500	平成25年３月31日	平成25年６月27日

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	254,955	25,240,545		25,495,500
合計	254,955	25,240,545		25,495,500
自己株式				
普通株式	6,000	1,094,000		1,100,000
合計	6,000	1,094,000		1,100,000

（注）１．当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式の分割を行っております。普通株式の発行済株式総数の増加25,240,545株、および普通株式の自己株式の増加1,094,000株のうち594,000株は当該株式の分割によるものであります。

２．普通株式の自己株式の増加1,094,000株のうち500,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日 定時株主総会	普通株式	622	2,500	平成25年３月31日	平成25年６月27日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	622	2,500	平成25年９月30日	平成25年12月６日

（注）当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式の分割を行っておりますが、上記平成25年12月６日を効力発生日とする配当金については、当該分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月26日 定時株主総会	普通株式	609	利益剰余金	25	平成26年３月31日	平成26年６月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	27,682百万円	26,826百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△250	△400
現金及び現金同等物	27,431	26,425

（持分法損益等）

当社では、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

前事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）および当事業年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

当社は、遊技機事業の単一セグメントにより構成されており、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	1,838.88円	1,926.78円
１株当たり当期純利益金額	125.46円	110.17円

（注）１．当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式の分割を行っております。１株当たり純資産額および１株当たり当期純利益金額につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	3,123	2,735
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	3,123	2,735
期中平均株式数（株）	24,895,500	24,827,561

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記情報については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。